

横浜港港湾脱炭素化推進計画 (別冊)

4-1. 温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業



令和7年(2025年)7月改訂

(令和7年(2025年)3月策定)

横浜市(横浜港港湾管理者)

4. 港湾脱炭素化促進事業及びその実施主体

4-1. 温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業

4-1-1. 臨海部の脱炭素化に向けた取組

横浜市臨海部における港湾脱炭素化促進事業（臨海部の脱炭素化に向けた取組）及びその実施主体は、以下のとおりである。なお、これらは、各主体における現在の検討状況を示したものであり、今後の脱炭素化に資する技術の進展及び社会状況の変化等を踏まえた各主体の検討、企業間連携の進展や新たな主体の参画などを反映して更新していくこととする。

(1)短中期（2030年度）

表25 臨海部の脱炭素化に向けた取組（短中期）

臨海部の取組						
取組内容	実施主体	場所	実施期間	規模・取組内訳	事業の効果 (CO2削減量t/年)	備考
照明設備の省エネ化（LEDほか）	A G C株式会社	横浜テクニカルセンター	2019～2021年	1,200,000kWh	—	
	E N E O S株式会社	横浜製造所	2023年度～	23年度110灯 9.2kW	58	
	株式会社扇島パワー	扇島パワーステーション	2013年度～2023年度	一式	169	
			2024年度～2025年度（計画）	一式	7	
	東京ガス株式会社	鶴見区	2024年度導入	一式	2	
	東芝エネルギーシステムズ株式会社	京浜事業所	2024年度～	導入率72%	40	
	公立大学法人横浜市立大学	全キャンパス	2021～2026年度	58.3MWh	27	
	株式会社 I H I	横浜事業所	2021～2024年度	導入率95%	800	
	J F Eエンジニアリング株式会社	横浜本社	2022年度実施済	一式	350	
空調・熱源設備等の省エネ化（機器更新、エネマネ、DHC改善ほか）	上野グループホールディングス株式会社	本社ビル	2024年度	（更新前）電気使用量135,502KWh	34	
	A G C株式会社	横浜テクニカルセンター	～2030年	開発・共通部門におけるエネルギーマネジメント	5,400	Scope1,2の2019年比30%減
	東亜合成株式会社	横浜工場	2020～2024年度に対応、完成後効果発生	1号ターボ冷凍機の更新	341	
	公立大学法人横浜市立大学	福浦キャンパス・附属病院	2021～2026年度 2021～2027年度 2021～2024年度	ア 受変電設備、高効率トランスへの更新 イ 空調機の老朽化更新 ウ 蒸気配管修繕（リーク）、病院縦配管（南側）修繕	47	市民医療センターや金沢八景キャンパスも同様に取り組むが、対象範囲外なので、CO2削減量は計上しない。
		鶴見キャンパス	2022～2026年度 2022～2026年度 2023～2026年度	ア PAC室外機のフィン洗浄。 イ 冷却水ポンプのINV化。 ウ 低温室の冷却ユニットの更新	5	
	J F Eエンジニアリング株式会社	横浜本社	2023年度から運転開始	蓄電池の導入(2.5MW/5MWh)	—	
	三菱重工業株式会社	本牧	2027年度計画	給湯・調理設備の電化	4	
			2027年度計画	給湯・空調・変電設備の更新（高効率化）	44	
	上野グループホールディングス株式会社	本社ビル	2024年度	（更新前）電気使用量345,212KWh	84	
生産設備の省エネ化	E N E O S株式会社	根岸製油所	随時	既存設備の省エネ化改造	—	
			2022年度～	常圧蒸留装置一系列化	—	
			2023年度～	大型蓄電池導入	—	
		横浜製造所	2022年度～	不要配管の撤去(0.241 Ton/h)	310	
			2024年度～	長期休暇中のスチーム使用削減(GW 10日間お盆 10日間)	33	

臨海部の取組							
取組内容	実施主体	場所	実施期間	規模・取組内訳	事業の効果 (CO2削減量t/年)	備考	
建物脱炭素化（複数取組）	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	通信ビル1拠点	2023年～2030年 （一部～2040年）	拠点の脱炭素化 （機器の更新による省エネ化、非化石証書の購入等）	1,200		
		オフィス4拠点	2023年～2030年	グループ拠点の脱炭素化 （機器の更新による省エネ化、非化石証書の購入等）	300		
	株式会社日立製作所	システムプラザ横浜	実施	・高効率空調機への更新 ・空調機・加湿器の適正稼働台数の見直し ・非化石証書の購入	2,105	前年度に対し7.7%の削減率	
	横浜市	みなとみらい21地区	2022年度～ 2030年度、実施中	脱炭素先行地域 （徹底した省エネ、再エネ導入など）	190,000	環境省地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 【共同申請者】横浜市・（一社）横浜みなとみらい21 【参画事業者】地区内41施設（R6年7月現在）	
	株式会社三菱UFJ銀行	グローバルラーニングセンター	2024年度	熱の脱炭素化(10,199GJ/年)	(680)	脱炭素先行地域の削減量に含まれているため参考値として記載	
未利用エネルギーの活用	東亜合成株式会社	横浜工場	2021～2024年度に対応、完成後効果発生	熱回収による蒸気使用量削減	836		
			2022年～2026年度に対応、完成後効果発生	ごみ焼却熱有効利用実証試験	6,349	令和6年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業）	
太陽光発電	株式会社IHI	横浜事業所	2023～2030年度	1,000kW	100		
	上野グループホールディングス株式会社	本社ビル	2025年度～	再生エネルギー利用による脱炭素化	測定中		
洋上風力発電	東芝エネルギーシステムズ株式会社	京浜事務所	2028年度～	風車ナセルの製造 年間72基 12.5MW/基	—	（参考値） CO2削減 124.1万t-CO2/年	
脱炭素電力・燃料の使用 （CO2フリー電力、証書、クレジット）	AGC株式会社	横浜テクニカルセンター	2022年～	約35,000,000kWh/年	16,000		
	東京ガス株式会社	横浜市	2023年度導入	一式	13,454		
	JFEエンジニアリング株式会社	横浜本社	2021年度より順次導入	横浜地区導入100%	5,000		
	株式会社三菱UFJ銀行	支店等施設	2022年度	導入率100%	—		
発電機の更新、水素・アンモニア利用	日清オイリオグループ株式会社	磯子事業場	2025年度～稼働	ガスタービン更新(8,000kW級)	1,200		
			2027年以降、2030年までに	ガスタービン年1%水素混焼	1,100		
次世代燃料バンカリング	三菱ガス化学株式会社	横浜港	2025年実施を目指す	内航船、外航船に燃料メタノールの供給、バンカリングの実施	未定		
各種技術開発・実証	ENEOS株式会社	中央技術研究所	2025年 大型電解槽の開発、技術実証 2030年代 社会実装を目指す	Direct MCH®：水素キャリアの一種であるMCHの低コスト型製造技術開発	—		
			2022年度からプラント規模でのスケールアップ実証を開始	合成燃料製造技術開発	—		
			2023年より開始	DAC技術の実証実験	—		
			2022年より開始	使用済タイヤからタイヤ素原料を製造する ケミカルリサイクル技術開発	—		
	東京ガス株式会社	鶴見区	2022年度より実証	e-methane(合成メタン)製造実証試験	—	クリーンガス証書取得準備中	
	日本郵船株式会社 株式会社NTTファシリティーズ 株式会社ユーラスエナジーホールディングス 株式会社三菱UFJ銀行	横浜大さん橋	2025年度～	グリーンデータセンターの実証実験	19		
	その他	ENEOS株式会社	横浜市	2014年度～	水素ステーションの運営(4カ所)	—	
株式会社みずほ銀行	横浜港	計画	カーボンニュートラルポート形成に向けた取組を促進するための、新たな金融スキームの創出支援	—			
株式会社三井E&S	—	2024年4月～	高圧大流量水素圧縮機の普及	—			
短中期取組合計					245,417		
(参考) 地球温暖化対策計画書制度より算出した、CNP協議会構成員（15社）の削減量の合計値（2013→2022）					1,163,695		

(2)中期（2040年度）

表26 臨海部の脱炭素化に向けた取組（中期）

臨海部の取組							
取組内容	実施主体	場所	実施期間	規模・取組内訳	事業の効果 (CO2削減量t/年)	備考	
熱の脱炭素化 (合成メタン利用ほか)	日清オイリオグループ株式会社	磯子事業場	2030年度～	合成メタン（e-メタン）（供給量の最低1%分）	860		
合成メタンの供給	東京ガス株式会社	横浜市	2030年度以降、 順次導入予定	e-methane（合成メタン）の供給	未定	2030年に都市ガスの1%以上の導入 を目指して検討中。事業の効果は 今後の具体化と合わせて検討する	
中期取組合計					860		

(3)長期（2050年度）

表27 臨海部の脱炭素化に向けた取組（長期）

臨海部の取組							
取組内容	実施主体	場所	実施期間	規模・取組内訳	事業の効果 (CO2削減量t/年)	備考	
照明設備の省エネ化（LEDほか）	日産自動車株式会社	本牧	構想	工場内照明のLED化	—		
生産設備の省エネ化	J F E スチール株式会社	扇島	構想	ポンプ小型化等による省エネ	—		
脱炭素電力・燃料の使用 (CO2フリー電力、証書、クレジット)	J F E スチール株式会社	扇島	構想	加熱炉等の天然ガスからカーボンニュートラル燃料への転換	—		
	日清オイリオグループ株式会社	磯子事業場	構想	受電分	600		
発電機の更新、水素・アンモニア利用	日清オイリオグループ株式会社	磯子事業場	構想	ガスタービン水素混焼 GT：60%、追い焚き：100%	15,700		
	株式会社 I H I	横浜事業所	構想	ガスエンジン発電所燃料転換 (都市ガス⇒アンモニア) (4,000kW)	未定		
	横浜市	みなとみらい21地区	2023年度に2050年に向けたロードマップ作成	地域冷暖房における水素利活用 (みなとみらい水素プロジェクト) (ボイラー設備 規模未定)	90,000		
LNG火力・石炭火力発電の水素利用	株式会社 J E R A	—	未定	LNG火力発電所の水素転換等	—	全社的にLNG火力発電所の水素転換を進め、火力発電の排出原単位の低減に努める。 ※各地点における現時点での明確な規模や実施期間に関する回答は控えたい。	
	電源開発株式会社	磯子火力発電所	未定	J-POWER BLUE MISSION 2050に基づく火力電源のトランジション (2基)	—	J-POWER BLUE MISSION2050ロードマップに従い、高効率石炭火力も地点の特性を踏まえて最適な技術を選択し、電力安定供給に貢献しながら低炭素化・脱炭素化を図っていく。 ※2024年5月に磯子火力も含め当社7火力発電所のトランジションの方向性をお示ししたものの、政策、電力需給状況、産業発展の進捗等の前提条件に応じて見直す可能性がある。	

臨海部の取組							
取組内容	実施主体	場所	実施期間	規模・取組内訳	事業の効果 (CO2削減量t/年)	備考	
電力供給拠点の構築・再エネ電力の供給	横浜市、株式会社海上パワーグリッド、株式会社三菱UFJ銀行など	横浜港	未定	電気運搬船による洋上風力からの再エネ導入	未定	横浜市、東電PG、海上PG、戸田建設、MUPGで五者MOU締結（25年1月）	
次世代燃料バンカリング	出光興産株式会社	本牧・南本牧ふ頭	構想	コンテナ船へのeメタノール燃料給油	未定	eメタノール需要量算定中	
各種技術開発・実証	ENEOS株式会社	中央技術研究所	実施	MCH-FC技術開発	—		
			実施	バイオ燃料製造技術開発	—		
土地利用転換の検討	JFEホールディングス株式会社	扇島	2023年度～	カーボンニュートラルを先導するエリアへの土地利用転換	未定		
長期取組合計					106,300		
促進事業取組合計					352,440		

(4)CO₂ 排出量の削減効果

表28 臨海部の脱炭素化に向けた取組のCO2排出量の削減効果

項 目	合 計
① ：基準年におけるCO ₂ 排出量（2013年）	909.3万t
② ：直近年におけるCO ₂ 排出量（2022年）	639.4万t
③ ：港湾脱炭素化促進事業によるCO ₂ 排出量の削減量（2023～2050年）	37.9万t ※
④ ：基準年からのCO2排出量の削減量（2050年）（①-②+③）	307.8万t
⑤ ：削減率（④／①）	33.9%

※ 臨海部における港湾脱炭素化促進事業の合計値 35.2 万 t と埠頭における港湾脱炭素化促進事業の合計値 2.7 万 t を足した値。

4-1-2. 埠頭における脱炭素化に向けた取組

横浜港における港湾脱炭素化促進事業（埠頭における脱炭素化に向けた取組）及びその実施主体は、以下のとおりである。なお、これらは、各主体における現在の検討状況を示したものであり、今後の脱炭素化に資する技術の進展及び社会状況の変化等を踏まえた各主体の検討、企業間連携の進展や新たな主体の参画などを反映して更新していくこととする。

(1)短中期（2030年度）

表29 埠頭における脱炭素化に向けた取組（短中期）

埠頭における取組（ターミナル内）							
取組内容	実施主体	場所	実施期間	規模・取組内訳	事業の効果 (CO2削減量t/年)	備考	
照明設備の省エネ化 (LEDほか)	横浜市	ターミナル内 公共施設	～2030年度	調整中	—		
	横浜川崎国際港湾株式会社	南本牧ふ頭 MC-4	2021年度	照明鉄塔6基・ガントリークレーンの照明設備など	—	事業の効果については再エネ電力の導入において計上	
		本牧ふ頭 D-4	2025年度～	照明鉄塔6基・ガントリークレーンの照明設備など	—		
		本牧ふ頭 D-5	2025年度～	照明鉄塔4基・ガントリークレーンの照明設備など	—		
	横浜港埠頭株式会社	大黒ふ頭 C-1～4, L-1～8	2014年度～2024年	導入率100%	—	照明に係わる電力消費量40%～50%削減	
太陽光発電	横浜港埠頭株式会社	南本牧ふ頭 MC-1, 2	2014年度～	520kW	249	FIT	
		南本牧ふ頭 MC-3	2015年度～	310kw	184	FIT	
		大黒ふ頭 T-4	2014年度～	300kW	160	FIT	
	横浜市	大黒ふ頭 Y-CC	2016年度～	24.5kW	13		
脱炭素電力・燃料の使用 (CO2フリー電力、証書、クレジット)	横浜川崎国際港湾株式会社	本牧ふ頭 D-1	2022年度～	2,145MWh/年	948		
		本牧ふ頭 D-4	2022年度～	5,645MWh/年	2,495		
		本牧ふ頭 BC	2022年度～	9,459MWh/年	4,181		
		大黒ふ頭 T-9	2022年度～	675MWh/年	299		
	ターミナル借受者等 ※	南本牧ふ頭 MC-1～4	～2029年度 構想段階	27,000kWh/年	10,176		
	横浜港埠頭株式会社	大黒ふ頭 C-1	2022年度～	252MWh/年	110		
		大黒ふ頭 C-2	2022年度～	198MWh/年	80		
		大黒ふ頭 L-1～8	2022年度～	1,389MWh/年	580		
		本牧ふ頭 A-5, 6	2022年度～	142MWh/年	50		
		—	2023年度～	J-クレジットの活用（ガソリン）（導入率100%）	16		
脱炭素荷役機械の導入	横浜川崎国際港湾株式会社	本牧ふ頭 D-1	2021年度～2024年度	省エネガントリークレーンの導入(3基)	—	事業の効果については再エネ電力の導入において計上	
		本牧ふ頭 D-4	2024年～2027年度	省エネガントリークレーンの導入(2基)	—		
		南本牧ふ頭 MC-4	2026年以降	省エネガントリークレーンの導入(2基)	—		
		本牧ふ頭 BC	2026年以降	省エネガントリークレーンの導入(3基)	—		
		本牧ふ頭 MC-1, 2	2020年度～2024年度	省エネガントリークレーンの改良(5基)	—		
		本牧ふ頭 BC	2021年度～2023年度	省エネガントリークレーンの改良(2基)	—		
		本牧ふ頭 BC	2025年度～2026年度	省エネガントリークレーンの改良(1基)	—		
		本牧ふ頭 D-5	2028年以降	省エネガントリークレーンの改良(3基)	—		

埠頭における取組（ターミナル内）						
取組内容	実施主体	場所	実施期間	規模・取組内訳	事業の効果 （CO2削減量t/年）	備考
脱炭素荷役機械の導入	鈴江コーポレーション(株)、 山九(株)、(株)住友倉庫、 東京国際埠頭(株)、三菱倉庫(株)、 横浜港メガターミナル(株)	本牧ふ頭BC	2015年度～2023年度	低炭素型RTG 導入率50%	501	
	(株)上組	本牧ふ頭 D-1	～2021年度	低炭素型RTG 導入率87.5%	374	
			2025年度～2026年度	低炭素型RTG 導入率100%	53	
	CMACGM JAPAN(株)	本牧ふ頭 D-4	2013年度	低炭素型RTG 導入率100%	701	
	APMターミナルズジャパン(株)	南本牧ふ頭 MC-1～4	2015年度～2023年度	低炭素型RTG 導入率93%	2,134	
			2025年度～2026年度 構想段階	低炭素型RTG 導入率100%	305	
	ターミナル借受者等 ※	南本牧ふ頭 MC-1～4	2027年度～2029年度 構想段階	RTG 導入率100%	4,551	
			2027年度～2029年度 構想段階	リーチスタッカー 導入率100%	2	
			2027年度～2029年度 構想段階	トップリフター 導入率100%	1,232	
			2027年度～2029年度 構想段階	フォークリフト 導入率100%	107	
			2027年度～2029年度 構想段階	構内トラック 導入率100%	3,013	
	株式会社三井E&S	横浜港	2023年度～2024年度	水素を燃料とする荷役機械の現地実証業務(弊社製ニアゼ ロエミッション型RTG1台を燃料電池駆動化)	—	CO2排出量をゼロとする
ターミナル内短中期合計					32,514	
埠頭における取組（出入船舶・車両）						
取組内容	実施主体	場所	実施期間	規模・取組内訳	事業の効果 （CO2削減量t/年）	備考
次世代燃料バンカリング	横浜市	横浜港	—	企業と連携して取組を行う	未定	燃料種の増加を想定して、全期間 に記載
船舶の脱炭素化	日本郵船株式会社	東京湾	2024年度～	アンモニア燃料タグボート	—	国立研究開発法人 新エネル ギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) のグリーンイノベーショ ン基金 参考：従来船比GHG削減率60%以 上を予定。
		横浜港など	2025年竣工予定	(飛鳥III) LNG燃料船／陸上電力対応	—	(株)郵船クルーズ
	株式会社ダイトーコーポレーション	横浜港など	2027年度～	バッテリー電気推進タグボート	—	国土交通省及び経済産業省による 内航船革新的運航効率化・非化石 エネルギー転換推進事業
	東亜建設工業株式会社、 三和エナジー株式会社	横浜港など	2026年度～	バイオ燃料の海上出荷設備	—	
	横浜市	横浜港	2025年度～	港務艇へのバイオ燃料対応型エンジンの導入	—	
			2024年度～	Blue Visby Consortiumへの参画	—	
			2023年度～	Maritime Emissions Portal (ライトシップ社) の活用	—	
陸上電力供給設備の導入	横浜市	本牧ふ頭 A-4	2024年度～	低圧陸上電力供給施設	5	国際戦略港湾改修事業費補助(横 浜港改修 (国際戦略) 事業)
		大さん橋	2027年4月～	高圧陸上電力供給施設 (大型クルーズ船向け)	—	
	横浜川崎国際港湾株式会社等 ※	本牧ふ頭 D-4, 5	計画中 構想段階	高圧陸上電力供給施設 (コンテナ船向け)	—	
		南本牧ふ頭 MC-3, 4	計画中 構想段階	高圧陸上電力供給施設 (コンテナ船向け)	—	
ゲート予約システムの導入	国土交通省関東地方整備局	南本牧ふ頭	2021年度～	一式	—	
		本牧ふ頭	2025年度以降	一式	—	
環境配慮船へのインセンティ ブ	横浜市	横浜港	2017年度～	・E S I (Environmental Ship Index) 制度 ・グリーンアワード財団による制度 ・LNG燃料船及びLNGバンカリング船	—	燃料種の増加により、インセン ティブの種類も増加することを想 定し、全期間に記載
出入車両船舶中短期合計					5	

(2)中期（2040年度）

表30 埠頭における脱炭素化に向けた取組（中期）

埠頭における取組（ターミナル内）							
取組内容	実施主体	場所	実施期間	規模・取組内訳	事業の効果 (CO2削減量t/年)	備考	
照明設備の省エネ化（LEDほか）	ターミナル借受者等 ※	南本牧ふ頭 MC-1～3	未定 構想段階	照明鉄塔15基・ガントリークレーンの照明設備など	—	事業の効果については再エネ電力の導入において計上	
		本牧ふ頭 BC	未定 構想段階	照明鉄塔13基・ガントリークレーンの照明設備など	—		
		本牧ふ頭 D-1	未定 構想段階	照明鉄塔6基・ガントリークレーンの照明設備など	—		
脱炭素荷役機械の導入	横浜川崎国際港湾株式会社	南本牧ふ頭 MC-1,2	～2040年度 構想段階	省エネガントリークレーンの導入(5基)	—	事業の効果については再エネ電力の導入において計上	
		本牧ふ頭 BC	～2040年度 構想段階	省エネガントリークレーンの導入(6基)	—		
		新本牧ふ頭	～2040年度 構想段階	省エネガントリークレーンの導入(8基)	—		
		南本牧ふ頭 MC-3	～2040年度 構想段階	省エネガントリークレーンの改良(4基)	—		
		南本牧ふ頭 MC-4	～2040年度 構想段階	省エネガントリークレーンの改良(1基)	—		
		本牧ふ頭 BC	～2040年度 構想段階	省エネガントリークレーンの改良(2基)	—		
		本牧ふ頭 D-1	～2040年度 構想段階	省エネガントリークレーンの改良(3基)	—		
		ターミナル借受者等 ※	本牧ふ頭 D-5	～2040年度 構想段階	RTG 導入率100%		925
	～2040年度 構想段階			トップリフター 導入率100%	227		
	～2040年度 構想段階			フォークリフト 導入率100%	14		
	～2040年度 構想段階			構内トラック 導入率100%	549		
	本牧ふ頭 BC		～2040年度 構想段階	RTG 導入率50%	1,077		
			～2040年度 構想段階	トップリフター 導入率13.3%	113		
			～2040年度 構想段階	構内トラック 導入率22.9%	284		
	ターミナル内中期合計					3,189	

埠頭における取組（出入船舶・車両）							
取組内容	実施主体	場所	実施期間	規模・取組内訳	事業の効果 (CO2削減量t/年)	備考	
次世代燃料バンカリング	横浜市	横浜港	—	企業と連携して取組を行う	未定	燃料種の増加を想定して、全期間に記載	
船舶の脱炭素化	横浜市	横浜港	2024年度～	Blue Visby Consortiumの普及・促進	—		
環境配慮船へのインセンティブ	横浜市	横浜港	2017年度～	・E S I（Environmental Ship Index）制度 ・グリーンアウォード財団による制度 ・LNG燃料船及びLNGバンカリング船	—	燃料種の増加により、インセンティブの種類も増加することを想定し、全期間に記載	

(3)長期（2050年度）

表31 埠頭における脱炭素化に向けた取組（長期）

埠頭における取組（ターミナル内）							
取組内容	実施主体	場所	実施期間	規模・取組内訳	事業の効果 (CO2削減量t/年)	備考	
脱炭素荷役機械の導入	ターミナル借受者等 ※	本牧ふ頭 BC	～2050年度 構想段階	RTG 導入率100%	1,077		
			～2050年度 構想段階	トップリフター 導入率100%	735		
			～2050年度 構想段階	リーチスタッカー 導入率100%	122		
			～2050年度 構想段階	構内トラック 導入率100%	959		

埠頭における取組（ターミナル内）							
取組内容	実施主体	場所	実施期間	規模・取組内訳	事業の効果 (CO2削減量t/年)	備考	
脱炭素荷役機械の導入	ターミナル借受者等 ※	本牧ふ頭 D-1	～2050年度 構想段階	RTG 導入率100%	990		
			～2050年度 構想段階	トップリフター 導入率100%	199		
			～2050年度 構想段階	ストラドルキャリア 導入率100%	33		
			～2050年度 構想段階	構内トラック 導入率100%	279		
			～2050年度 構想段階	フォークリフト 導入率100%	3		
			～2050年度 構想段階	リーチスタッカー 導入率100%	1		
			ターミナル内長期合計				4,398

埠頭における取組（出入船舶・車両）							
	取組内容	実施主体	場所	実施期間	規模・取組内訳	事業の効果 (CO2削減量t/年)	備考
	次世代燃料バンカリング	横浜市	横浜港	—	企業と連携して取組を行う	—	燃料種の増加を想定して、全期間に記載
	船舶の脱炭素化	日産自動車株式会社	全社	—	欧州向けコンテナBio Fuel船の採用	—	
		横浜市	横浜港	2024年度～	Blue Visby Consortiumの普及促進	—	
	環境配慮船へのインセンティブ	横浜市	横浜港	2017年度～	・E S I（Environmental Ship Index）制度 ・グリーンアウォード財団による制度 ・LNG燃料船及びLNGバンカリング船	—	燃料種の増加により、インセンティブの種類も増加することを想定し、全期間に記載

事業の効果（CO2削減量t/年）		2013～2050	2013～2022	2023以降
ターミナル内促進事業取組合計		40,101	13,059	27,042
	内コンテナターミナルのみ	38,360	11,633	26,727
出入車両船舶促進事業取組合計		5	0	5

※ 実施主体に「等」と追記した取組内容については、6-1. 港湾における脱炭素化の促進に資する将来の構想に記載するべきと港湾脱炭素化推進計画作成マニュアル（2023 年 3 月国土交通省港湾局産業港湾課）に定められておりますが、本計画では港湾脱炭素化促進事業の一覧性を重視して、4-1-2. 埠頭における脱炭素化に向けた取組に記載しております。なお、これらの取組内容が、港湾法第 50 条の 2 第 5 項に定める港湾脱炭素化促進事業に現時点では該当していないことは認識しています。

(4)CO₂ 排出量の削減効果

表32 埠頭における脱炭素化に向けた取組のCO2排出量の削減効果

項 目	ターミナル内※ ¹	出入り船舶・車両※ ²	合 計
① ：基準年におけるCO ₂ 排出量（2013年）	3.7万t	33.7万t	37.4万t
② ：直近年におけるCO ₂ 排出量（2022年）	2.6万t	32.6万t	35.2万t
③ ：港湾脱炭素化促進事業によるCO ₂ 排出量の削減量（2023年～2050年）	2.6万t	0万t	2.6万t
④ ：基準年からのCO2排出量の削減量（2050年）（①-②+③）	3.7万t	1.1万t	4.8万t
⑤ ：削減率（④／①）	100%	3.3%	12.8%

※1 コンテナターミナルの数値のみを計上している。

※2 出入り船舶は、停泊中船舶（錨地含む）からのCO2排出量を計上している。出入車両は、電動化やモーダルシフトなどの対策が現時点では定性的であるためCO2排出量は計上していない。

今後、民間事業者等による脱炭素化の取組の具体化に応じ、本計画を見直し、港湾脱炭素化促進事業へ追加していくことによって、事業を促進し、目標達成を目指すものとする。

4-1-3. 豊かな海づくりに向けた取組

横浜港における港湾脱炭素化促進事業（豊かな海づくりに向けた取組）及びその実施主体 を下表のとおり定める。

(1) 短中期（2030年度）

表33 豊かな海づくりに向けた取組（短中期）

名称 (事業名)	位置	規模	実施主体	実施期間	事業の効果 (CO ₂ 吸収量)	備 考
ブルーインフラの 保全・再生・創出	港湾区域 等	護岸、消波 ブロック、 浅場など	横浜市等	～2030 年度	約 150t-CO ₂ /年	

(2) 中期（2040年度）

表34 豊かな海づくりに向けた取組（中期）

名称 (事業名)	位置	規模	実施主体	実施期間	事業の効果 (CO ₂ 吸収量)	備 考
ブルーインフラの 保全・再生・創出	港湾区域 等	護岸、消波 ブロック、 浅場など	横浜市等	～2040 年度	約 200t-CO ₂ /年	

(3) 長期（2050年度）

表35 豊かな海づくりに向けた取組（長期）

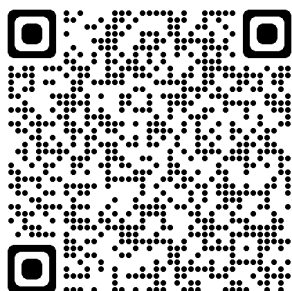
名称 (事業名)	位置	規模	実施主体	実施期間	事業の効果 (CO ₂ 吸収量)	備 考
ブルーインフラの 保全・再生・創出	港湾区域 等	護岸、消波 ブロック、 浅場など	横浜市等	～2050 年度	約 250t-CO ₂ /年	

(4) CO₂ 吸収効果

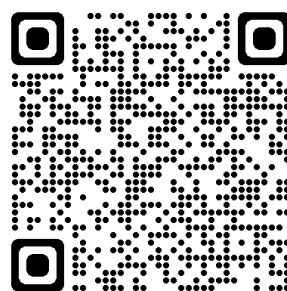
表36 豊かな海づくりに向けた取組によるCO₂吸収量の増加効果

	① : CO ₂ 吸収量 (2024年度)	② : CO ₂ 吸収量の累計量 (2050 年度までの累計量)	③: 増加率 (②/①)
合計	約100t/年	約250t/年	2.5倍

横浜港におけるカーボンニュートラルポートの取り組み
Carbon-Neutral Port Initiatives of Port of Yokohama



日本語



English

【お問い合わせ先】
横浜市港湾局政策調整課
電話: 045-671-7165
Mail: kw-seisaku@city.yokohama.lg.jp